

県議会 とちぎ

2010年7月18日

No. 95

編集・発行 栃木県議会
〒320-8501 宇都宮市埴田1-1-20
TEL 028-623-3772
FAX 028-623-3755
E-mail gikai@pref.tochigi.lg.jp
HPアドレス http://www.pref.tochigi.lg.jp/assembly/

第302回定例会（平成22年6月）

栃木県立高等学校の授業料等の特例に関する条例制定等を可決

第302回県議会定例会は、5月27日から6月11日まで、16日間の会期で開かれました。開会日には福田知事が提出議案の説明等を行い、6月1日から3日まで、上程議案及び県政全般に関する質疑・質問が行われました。

本定例会では、知事から提出があった14議案（条例6件、その他8件）と議員から提出があった8議案（条例1件、意見書7件）が原案どおり可決され、請願・陳情については、4件が継続審査となりました。

可決された主な議案

- 栃木県立高等学校の授業料等の特例に関する条例の制定について
- 栃木県産業再生委員会条例の廃止について

可決された意見書・決議

- 警察官の増員に関する意見書
- 歯科補てつ物の安全性等の確保についての意見書
- 口蹄疫に対する総合的な支援の早期実施と法整備を求める意見書
- 今後の保育制度改革に関する意見書
- 国会改革を求める意見書
- 脳脊髄液減少症の診断・治療の確立を求める意見書
- 中小企業対策の充実・強化を求める意見書



本会議質疑質問の様子

第302回定例会 代表・一般質問者及び質問項目

<p>一 県内経済の活性化 （一）雇用の確保 （二）企業の誘致及び定着に向けた取組</p> <p>二 「フードバレーとちぎ」を目指した取組 （一）農業行政 （二）口蹄疫対策 （三）農業版ビジネススクール （四）介護保険制度 （五）本県における介護保険制度の現状と将来展望 （六）認知症対策</p> <p>三 永住外国人に対する地方参政权の付与</p>	<p>一 国づくりのあり方と国と地方とのこれからのあり方 二 成長戦略 三 組織活性化戦略 四 国際交流戦略 五 農業の成長戦略 六 I-T戦略 七 地上デジタル放送難視対策 八 がん検診 九 学力の向上 （一）学力に対する基本認識 （二）学力の向上</p>	<p>一 未来につなげる「とちぎの人づくり」 二 明日を担う子どもたちに対する「人づくり」 三 新規学卒者等への就職支援 四 福祉・介護の人材確保対策 五 侵入竹被害対策及び特用林産物の有効活用 六 農山村地域の活性化に向けた継続的な振興対策 七 傷病者の救急搬送・受入体制の充実 八 高齢者虐待への対応</p>	<p>一 総合スポーツゾーン構想 二 とちぎの活性化に向けた取組 （一）農業の活性化 （二）観光振興 （三）森林・林業の活性化 三 自動償還払い 四 がん対策 五 薬物乱用対策 六 子どもの読書活動の推進</p>	<p>一 今後の県政経営 （一）県政経営戦略 （二）県政成長戦略 （三）フードバレーの推進 （四）行財政改革の推進 二 健康長寿社会づくり （一）予防医療の推進 （二）医療提供体制の充実 （三）高齢者用の住宅供給促進 三 森林・林業再生プログラム</p>	<p>一 活性化あるとちぎの実現 二 北関東自動車道の開通を見据えた「活力あるとちぎ」づくり （一）産業団地の開発 （二）観光客の誘致推進 三 中山間地域の振興 四 県南・県西保健医療圏地域医療再生計画 五 県立高等学校の再編</p>
<p>阿久津 憲二 (自民党)</p>	<p>齋藤 孝明 (民主・無所属)</p>	<p>菅谷 文利 (無所属県民)</p>	<p>山口 恒夫 (公明党)</p>	<p>青木 克明 (自民党)</p>	<p>島田 文男 (自民党)</p>
<p>増淵 賢一 (自民党)</p>					

県議会広報テレビ番組のお知らせ

「県議会へようこそ」(とちぎテレビ)を通じて、県議会の動きなどを皆さまにお届けしています。番組内容は次のとおりです。ぜひご覧ください。

●「委員会からこんにちは」 県議会に設置された委員会等の活動の様様を7回に分けて放送します。

第1回 議会運営委員会・県政経営委員会
本放送 8月7日(出) 午前 9時30分～ 9時45分
再放送 8月12日(休) 午後 8時15分～ 8時30分

第2回 経済企業委員会・農林環境委員会
本放送 8月14日(出) 午前 9時30分～ 9時45分
再放送 8月19日(休) 午後 8時15分～ 8時30分

第3回 生活保健福祉委員会・文教警察委員会
本放送 9月11日(出) 午前 9時30分～ 9時45分
再放送 9月16日(休) 午後 8時15分～ 8時30分

第4回 県土整備委員会・次期総合計画検討会
本放送 10月16日(出) 午前 9時30分～ 9時45分
再放送 10月21日(休) 午後 8時15分～ 8時30分

※第5～7回の放送予定は次号でご紹介する予定です。

注()は平成22年6月3日現在の所属党派
(自民党) 栃木県議会自由民主党議員会
(民主・無所属) 民主党・無所属クラブ
(無所属県民) 無所属県民クラブ
(公明党) 公明党栃木県議会議員会

※は代表質問

裏面の「本会議質疑・質問から」に掲載している質問項目は、太字で表示してあります。

第302回定例会 本会議質疑・質問から

主な質疑・質問の要旨と、これに対する知事など執行部の答弁の要旨は次のとおりです。

森林・林業再生プログラム

問 森林の整備は、林業・林産業が産業として機能することで進められるべきと考える。そのため、森林の整備や林産業の再生に向け、百年を目安とした循環できる森林を計画的に整備すべきである。そこで、本県の森林資源の現況を把握し、持続可能な森林経営を構築するため、森林・林業再生プログラムを策定し、その実現に向け取り組むべきと考えるが、知事の考えを聞きたい。

永住外国人に対する地方参政権の付与

問 参政権は国民固有の権利であり、永住外国人が参政権を取得するには帰化によって日本国籍を取得するべきである。地方公共団体が扱う問題には、国家の安全保障政策に関する事例も多くなっていることから、地方参政権も日本国籍を有する者によって行使されるべきであると考え、知事の考えを聞きたい。

がん検診

問 県内のがん検診の受診率は、胃がんなど5つの受診率をみると、全国平均よりは高いものの、30%に達していない。市町村によって受診率に相当の差があることも気になる。とちぎ健康二十一プランでは受診率50%を目指すという目標だが、今後どのような取組をしていくのか知事に聞きたい。

答 県の広報や新聞折込の情報誌等において、各市町の検診情報等を掲載するほか、女性特有のがんに係る検診

傷病者の救急搬送・受入体制の充実

無料クーポンの活用を促進するなど、広くがん検診の受診を推進している。また、金融機関や保険会社と連携したキャンペーン活動等を実施しており、今後とも強化・拡大を図っていく。さらに、市町村の受診率の底上げが必要と認識しており、県内の先進的な事例も参考にしながら、受診率の向上に向け、市町村の取組を積極的に支援していく。

問 真に救急対応が必要なケースに迅速に対応することができなかつたり、現場到着から受入医療機関決定までに多くの時間を要するなど、救急の現場は厳しい状況にあると聞く。医師不足などの課題はあるが、消防機関と医療機関との連携体制の強化によって傷病者搬送の時間を短縮することが可能なのではないかと。県でまとめた「栃木県傷病者搬送受入実施基準」の内容及びその運用方針について聞きたい。

答 現状の医療資源を前提に実施基準を策定した。基準には、医療機関リスト、観察基準、搬送先選定基準等七項目を全県統一のルールとして記載した。今後、八月からの円滑な運用開始に向け、説明会の開催やハンドブックの作成、配布等により基準の周知を図る。運用開始後も見直し等を行い、より実効性のあるものにしていく。

薬物乱用対策

問 薬物乱用対策は従来、全国的に普及啓発や取締りの徹底に重点が置かれており、

薬物事犯の再犯率が高いにもかかわらず、再乱用防止への対策が進んでいないのが現状である。そこで、薬物事犯の再犯防止に係る本県の取組について聞きたい。

答 県では、全国に先駆けて、昨年度から民間団体栃木ダルクと連携し、薬物依存の比較的軽い初犯者等に対し、薬物に依存しない社会生活を営むための教育を実施するとともに、教育プログラムを終了した者に対し、一定期間経過観察指導するフォローアップ事業に取り組んでいる。また、乱用者を抱える家族に対しては、健康福祉センター等の相談窓口を通して、精神的なサポートを行っている。

今後とも、警察や関係機関、民間団体と連携を図りながら、薬物乱用防止に積極的に取り組んで参る。

環境産業の振興

問 環境・エネルギー分野の振興は日本の持続的発展の鍵である。とちぎ環境立県戦略ではエコ技術・エコ産業づくりをリーディングプロジェクトに位置付け、とちぎ産業振興プロジェクトでは環境産業を重点振興産業分野に選定した。環境産業の振興にどう取り組むのか知事に聞きたい。

答 太陽光・風力発電等の「新エネルギー関連産業」と環境負荷低減技術等の「スマート・エコ産業」を2本の柱に、研究開発を中心に事業を実施する。初年度は環境産業懇話会を通じ、業種間のネットワークを強化し、研究テーマを絞り込む。新技術・新製品開発に向け、技術講演会や「エコシース発表会」により大学等と産業界を繋ぎ、企業等の

産業団地の開発

研究開発を支援する。産学官の連携強化により県内企業の経営力・技術力を向上させ、環境関連企業の集積を高め、環境産業の振興を図って参る。

問 佐野市の佐野田沼インターチェンジ周辺産業団地開発事業や大規模内陸型コンテナターミナル設置のほか、北関東自動車道沿線の他市町でも産業や流通を視野に入れた取組が始まっていると聞くが、いずれの計画も県の強力なバックアップがあれば、到底、計画の進行はおぼつかない。

答 県では、北関東自動車道の開通を直前に控え、沿線の産業団地の開発計画に対して、どのように取り組んでいくのか聞きたい。

口蹄疫対策

問 宮崎県で発生した口蹄疫は、感染が拡大し、全国の畜産農家ははじめ関係者の間に深刻な影響が広がっている。口蹄疫の発生は、初動の遅れが致命的なダメージにつながるため、具体的な対応マニュアルの整備と関係各方面への趣旨の徹底が重要と思うが、今回の口蹄疫問題に対する県のこれまでの

対応と今後の取組について知事に聞きたい。

答 口蹄疫対策については、確実な発生予防と早期発見が重要であるため、畜産農家に対し家畜の観察や消毒の徹底を指導するとともに、すべての畜産農家へ消毒薬を配布することとした。また、緊急時の連絡体制を整えたほか、連絡会議の開催等を通じて情報の共有化を図っている。さらに、万一の発生に備え、県口蹄疫対策本部設置要綱を定めたほか、国の指針に則し、具体的な取組内容を盛り込んだ県のマニュアルの整備を進めている。

発達障がい者への教育的支援

問 発達障がいについては、義務教育課程においては、きめ細かな対策が求められている。さらには、義務教育課程を修了した後の社会適応のためにも、その前提となる教育的観点からの支援策が行政には求められている。今後本県は、発達障がい者への支援についてどのような取組を行うのか教育長の所見を聞きたい。

答 発達障がいについては、早期発見と適切な対応が必要であることから、入学前の就学指導委員会における見極めや、入学後の通常学級における一人ひとりの実態把握に努めている。また、義務教育課程修了後においても、継続した指導が必要な生徒を対象とした特別支援教育を、平成二十年度から県立高等学校において推進している。このような、発達障害児個々の社会への適応力育成に今後とも取り組んで参る。

第303回 県議会定例会の開催予定

月 日	内 容	開始時刻
9月22日(水)	本会議(開会・議案上程)	午前10時
24日(金)	議案調査	
27日(月)	議案調査	
28日(火)	本会議(質疑・質問)	午前10時
29日(水)	議案調査	
30日(木)	議案調査	
10月1日(金)	議案調査	
4日(月)	議案調査	

第303回定例会は、下記の日程で開催する予定です。本会議や委員会などはどなたでも傍聴することができます。また、本会議(質疑・質問)及び予算特別委員会(総括質疑)については、とちぎテレビ、栃木放送(ラジオ)、インターネットで生中継されます。

月 日	内 容	開始時刻
10月5日(日)	議案調査	
6日(水)	予算特別委員会(総括質疑)	午前10時
7日(木)	常任委員会	午後1時30分
8日(金)	特別委員会	午後1時30分
12日(火)	検討会	午後2時
13日(水)	予算特別委員会(採決)	午後2時
14日(木)	議会運営委員会	午前11時
15日(金)	本会議(採決・閉会)	午前10時

詳細は、県議会事務局議事課 (TEL 028-623-3761) までお問い合わせください。

議会のうきぎ

宇都宮市街地開発組合 議会議員の補欠選挙

第三〇二回定例会閉会日に上野通子議員の辞職に伴う宇都宮市街地開発組合議会議員の補欠選挙が行われ、梶克之議員が選出されました。

会派構成の変更

平成二十二年七月一日現在の会派構成は次のとおりです。

栃木県議会自由民主党議員会	二十八人
民主党・無所属クラブ	七人
みんなのクラブ	四人
無所属県民クラブ	四人
公明党栃木県議会議員会	二人
日本共産党	一人
新政クラブ議員会	一人